

非営利セクターの社会経済構造

日下部 眞 一

はじめに

アメリカ社会はトックビル⁽⁵⁾がすでに観察していたように組織をつくってボランティア活動をはじめとする社会活動をさかんに行う。これに比べると、日本社会におけるボランティア活動参加率の低さがよく指摘される。しかし、ドラッカー⁽⁶⁾が指摘したように日本社会は歴史的に振り返ると奈良時代の寺によって行われていた貧民救済や疾病者支援など今日社会のNPOと呼ぶにふさわしいような社会事業を行うNPO先進国であったことを忘れてはならない。また、近世の江戸時代には時代の生活そのものがボランタリーな社会であったことが指摘されている⁽⁸⁾。

このような日本社会が大きく変わってくるのは明治建国による近代国家として日本が形造られていく過程で、地域の互助のおよび他助的な社会活動は、中央政府や天皇制に資する形で変容を受けていったであろうし、それは、太平洋戦争に突入する昭和15年の大政翼賛会を始めとする戦時体制をになう一端として、地域の互助・他助的社会活動が強く組み込まれていったことにより変わった可能性もあるだろう。今日の日本社会におけるボランティア活動や民間非営利活動などを考察するに当たってはこのような地縁、史縁的な地域の繋がりをぬきにしては語ることはできないであろう。

他方、組織を持って社会事業体として社会貢献活動を行っていくNPO (Nonprofit organization, 非営利組織) という新たな組織形態が日本社会で認知され、その組織数も1万を超えるほどになってきている。NPOによるさまざまな社会活動はこれを支援するボランティアの協力抜きにしては語れないが、NPOをとりまく社会構造とボランティア活動自体の社会

構造はその性格が異なるようにも思われる。このような日本社会の非営利部門（ボランティア・セクター）の社会経済構造をできれば定量的に描いてみたいというのが本論の課題である。

このようなボランティア・セクター（ボランティア活動とNPO活動）の規模を規定する要因の研究は、興味深い課題であるがそれほど多くない。

ボランティア活動については行動科学的・行動心理学的な観点からの研究はいくつか見られるが、社会経済学的観点からの研究分析は少ない^(22, 29)。非営利活動については、非営利セクターの大きさや規模がどれほどであるかということについてはサラモンらの研究^(18, 19, 20)をはじめとして、国内では跡田⁽²⁾や山内⁽²⁸⁾らの報告がある。しかし、非営利セクターの規模にどのような内的・外的要因が働いているかについては、まだ、それほど多くの研究があるわけではない。NPO数が地域の人口に強い相関を示すことは、アメリカでは州ごとのNPO数について⁽⁵⁾、州内の郡間について報告されており⁽⁷⁾、スペインのカタロニア地方の地域間でも報告されている⁽¹⁷⁾。このほか、NPOの規模の増大に寄与する要因の解析は需要側からの期待、供給側からの期待、そして社会共同体的な文脈の三つの観点からの計量経済学的研究が報告されている^{(1), (3), (21)}。これらの分析で指摘された、宗教の多様性⁽⁴⁾や、失業率・貧困率、そして人種や年齢構成の多様性が地域のNPO数の増大に寄与している可能性はあるかもしれないが^{(1), (17)}、日本におけるNPOセクターの規模の増大要因をこれらの要因、例えば、宗教や人種の多様性に求めることは難しい。これらの解析で考慮されている要因は、普遍的なものではなく地域特殊的なものであって、日本のNPOの増大要因として考慮できるものか疑わしい。

これらの要因解析には、通常、多くの要因を独立変数とする多重回帰分析が計量経済モデルとして展開され、各独立変数がNPO数やNPOの雇用数におよぼす効果をもって議論されることが多い。しかし、本論で示すように、例えば、NPO数の変動のうち9割前後を人口要因やGDP要因が単独で説明できることを考えれば、残りの10%弱の変動にどのような要因が

決定的力を持っているかの解析は、多くの要因が多重共線性を持つような要因間の関係を解析する場合には、このような計量経済モデルを用いた解析ではなかなか難しい。これを克服する一つの手法はWright^{(27), (28)}によって開発されたパス解析である。実際、パス解析によれば、日本社会で認証されている地域のNPO数は、人口要因ではなく県内総生産、特に、第三次産業による県内総生産によって強く規定されていることがわかってきた^{(11), (14), (15)}。

本論では、このような新知見をさらに発展させるために、パス解析を基に開発された共分散構造解析法^{(24), (9), (10)}を用いて、多要因間の因果関係を解析する。具体的には、NPOセクターに関わるいくつかの統計指標、ボランティア活動者数を取りあげて出来るだけ単純な共分散構造モデルを設定し、これら因子間に働く因果関係とその効果を分析してNPOセクターに関わる要因の探索的分析を行う。日本ではNPO認証がまだ始まったばかりであるが、日本とアメリカのNPOセクターの解析を並行して行うことによってNPOセクターに普遍の構造が検出可能となるかもしれない。

1. 解析方法と資料

日本の都道府県の認証NPOの財務資料は、経済産業研究所によって収集・公開された2000年度の特定非営利活動法人の経済規模に関する集計資料（経済産業研究所2002）⁽¹⁶⁾である。都道府県認証NPO数については、2001年3月の時点におけるNPO累積認証数である。アメリカ合衆国各州のNPOに関わるデータ（1999年）はアーバンインスティテュートのホームページ上のデータ（<http://nccs.urban.org/US-st00.pdf>）による。総雇用数、県民所得、産業別県内総生産については、『統計で見る県のすがた』⁽²³⁾、『アメリカ統計年鑑』による。データはすべて対数変換し標準化し、これらの値を共分散構造分析に用いた。分析に当たってはAMOS ver.4を用いた。

2. ボランティア活動とNPO活動を規定する社会要因

一般に非営利セクターは非営利組織とこれを支援するボランティアによって構成される。したがって、ボランティア活動と非営利組織活動との間には何らかの相互関係が存在することが期待される。つまり、ボランティア活動が活発な地域は、非営利組織活動も活発であるとか、この逆が期待されるかもしれない。また、県民所得が高い地域や、県内総生産が大きい地域は経済的に豊かであるからボランティア活動や非営利組織活動が盛んであろうと期待される。このような予測が事実であるか否かは、ボランティア活動者数、NPO組織数と人口、県内総生産、県民所得との間で分散構造解析を行うことによって、もしあるとすれば検出可能である。

構造方程式モデルを設定する予備考察を行うために、NPO数（2003年1月時点）と、第三次産業による県内総生産、県内総生産、第三次産業による総雇用、県民所得、人口、IT人口、ボランティア活動者数との間で関連の度合いを解析して結果を表1に表す。これらの間にはそれぞれ高い相関があることがわかる。

表1 認証NPO数、ボランティア活動者数との相関

説明変数	決定係数	相関係数
第三次産業による県内総生産	0.9052	0.9514
県内総生産	0.8985	0.9479
第三次産業による総雇用	0.8857	0.9411
県民所得	0.8827	0.9395
都道府県人口	0.8716	0.9336
都道府県IT人口	0.8879	0.9423
ボランティア活動者数	0.8522	0.9231

そこで、ボランティアとNPOとの相互関係を理解するためにボランティア活動者数、NPO数と人口、県内総生産、県民所得を構造方程式モデルに設定した。また、ボランティア活動者数、NPO数、県民所得に働く潜在変数としての社会的因子を社会力1、社会力2、社会力3と表現してモデル

に設定した。例えば、社会力1は地域のボランティア活動者数の規模に働く、人口要因や経済要因（GDP要因）以外の地域の社会的要因である。

解析結果は図1にパス図として示している。ボランティア活動者数、NPO数、県民所得の間には有意なパスを引くことは出来なかった。それぞれのパス係数の標準化解とその他の推定値を表2に示す。

まず第一に、図1で明らかなように、ボランティア活動者数は人口によって、NPO数は県内総生産（GDP）によってのみ強い効果を受けることがわかった。したがって、県民所得はボランティア活動者数やNPO数には効果を全く及ぼしていない。次に、ボランティア活動者数とNPO数との間には有意なパスを検出できないし、相互間に有意な相関を検出することもできなかった。これはこれらがほとんど互いに独立であることを示している。第三に、ボランティア活動者数とNPO数に及ぼす社会力1と社会力2は0.1725と0.3070で、ともに確かに有意な効果を検出できた。NPO数に及ぼす社会力2の方が2倍ほど大きかった。

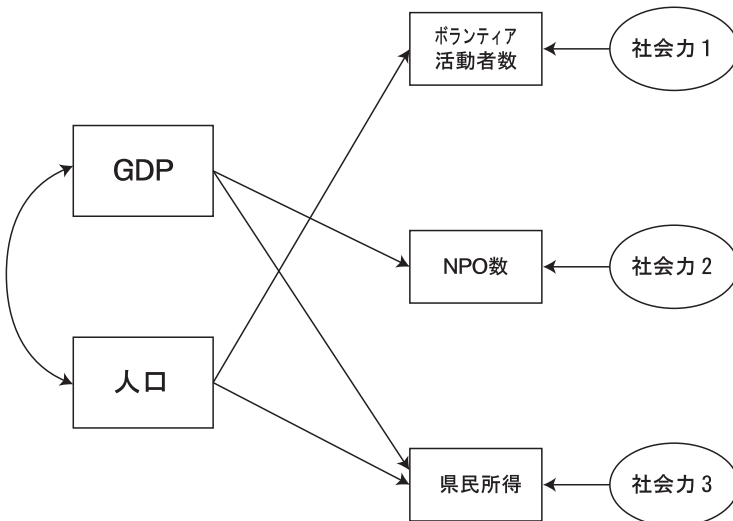


図1 非営利セクター（ボランティア活動者数とNPO数）の構造方程式モデル

表2 非営利セクター（ボランティアとNPO）の共分散構造解析（図1）で得られた解

(1) パス係数の標準化解

	パ	ス	標準化係数： 推定値（標準誤差）
人口	→	ボランティア活動者数	0.9850(0.0229)***
GDP	→	NPO数	0.9517(0.0476)***
人口	→	県民所得	0.5411(0.0668)***
GDP	→	県民所得	0.4602(0.0596)***
社会力1	→	ボランティア活動者数	0.1725(0.0051)***
社会力2	→	NPO数	0.3070(0.0119)***
社会力3	→	県民所得	0.0718(0.0026)***

(2) 相関

変	数	日	本
GDP	vs	人口	0.9842(0.0232)***

(3) 重相関係数の平方

被説明変数	日	本
ボランティア活動者数	0.9703	***
NPO数	0.9057	***
県民所得	0.9948	***

(4) モデル適合度

適合度指標	日	本
p値	0.5982	
CFI	1.0000	
RMSEA	0.0000	
AIC	33.6675	

注) *、**、***はそれぞれ5%、1%、0.1%水準で有意であることを示す。

3. 日米非営利セクターの共分散構造分析

3.1 構造方程式モデルの設定

一般的に非営利セクターの規模として議論されてきた指標は、例えば、NPO数、NPO雇用者数などである。サラモンら⁷⁾の調査研究やアメリカのNPOの実態調査の統計指標を参照すると、NPO数、NPO総収支、補

助・寄付、NPO総資産などを対象とするのが適切である。したがって、モデルの中で非営利セクターにかかわる観測変数、従属変数としてこれらを設定する。アメリカのデータでは補助・助成・寄付が一括してパブリック・サポートとしてまとめられているので、日本の補助と寄付は一括してあつかい、本論では一貫して“補助・寄付”として表現する。

2でも述べたように、NPO数と人口、GDPとの相関はともに高い。したがって、顕在変数として人口要因としての人口と経済要因としてのGDPを設定することができる。そして、どのような個別因子か今のところ特定することはできないが非営利セクターを支える要因がはたらいっていると仮定して、構成概念としての“社会力”を想定する。構造方程式モデルではこの“社会力”は潜在変数として設定される。

つまり、非営利セクターの規模や構造に効果をおよぼす要因は、人口要因と、経済要因としてのGDPと、潜在変数である社会的要因としての“社会力”の三つの因子によって大きな効果を受けるとするモデルを設定する。ボランティア活動やNPOの大きな部分を占める市民活動は「人・もの・金・情報・志」がそのマネジメントには重要であるとよく言われる。これらの要因は、大きく区分すれば、人口要因、経済要因、そして社会的要因を総まとめにした“社会力”の三つに要約しても妥当であろう。

したがって、従属変数としてのNPO数、補助寄付、NPO総収支、NPO総資産に人口、GDP、そして“社会力”の三つの要因がどのような効果をおよぼすかという因果関係、および要因効果の分析を行うことによって非営利セクターに働く力関係を明らかにすることが出来る。ただし、モデルとしては、“社会力”は人口とGDPの二つの要因とは独立であると仮定する。また、それぞれのNPO指標（NPO数、補助・寄付、総収支、総資産）に個別の社会力（それぞれ社会力1、社会力2、社会力3、社会力4）が働き、それらの間にはお互いに相関があると想定する。パス解析図では、観測変数は四角で囲んだ変数名で、潜在変数“社会力”は楕円で囲んだ変数名で表される。また、変数間の相関は双方向の矢印で表される。

因子間のパスについては可能なあらゆるパスを想定して解析し、解析の結果、無意味なパス、統計的には有意でないパスは除いていった。観測変数に付随して設定する誤差項などに妥当でない推定値（異常値）が現れないように配慮した、また、日本とアメリカのモデルをたえず参照しあいながらパス解析を行った。

3.2 分析結果：日本とアメリカの非営利セクターの構造の類似性

解析に用いた相関係数行列を表3と表4に示す。日本、アメリカともにNPO関連指標との相関は人口よりもGDPとの相関が一貫して強い。また、日本において特に、補助・寄付とほかの指標との相関が低い。

さまざまなパス構造を試みて日本とアメリカでなるべく共通の構造で、しかもモデルとしての適合度指標の値が高くなった日本の非営利セクターのパス構造を図2に示し、それぞれの分析で推定されたパスの標準化解、相関、被説明変数の重相関係数の平方、モデル適合度を表5に表した。カイ二乗の乖離度から判断するモデルの適合度は、日本のモデルの場合で

表3 共分散構造分析に用いた指標間の相関係数：日本の非営利セクター

	人 口	GDP	総雇用数	NPO数	NPO総収支	補助・寄付
GDP	0.9839					
総雇用数	0.9979	0.9886				
NPO数	0.9149	0.9257	0.9166			
NPO総収支	0.8007	0.8299	0.8074	0.8548		
補助・寄付	0.7642	0.7799	0.7642	0.8300	0.9035	
NPO総資産	0.8115	0.8326	0.8172	0.8406	0.9431	0.8582

表4 共分散構造解析に用いたアメリカの非営利セクターの指標間の相関係数

	人 口	GDP	総雇用数	NPO数	NPO総収支	補助・寄付
GDP	0.9877					
総雇用数	0.9971	0.9914				
NPO数	0.954	0.9618	0.9574			
NPO総収支	0.9074	0.9161	0.914	0.9601		
補助・寄付	0.9226	0.9467	0.928	0.9727	0.964	
NPO総資産	0.8896	0.9104	0.9001	0.9454	0.9834	0.9581

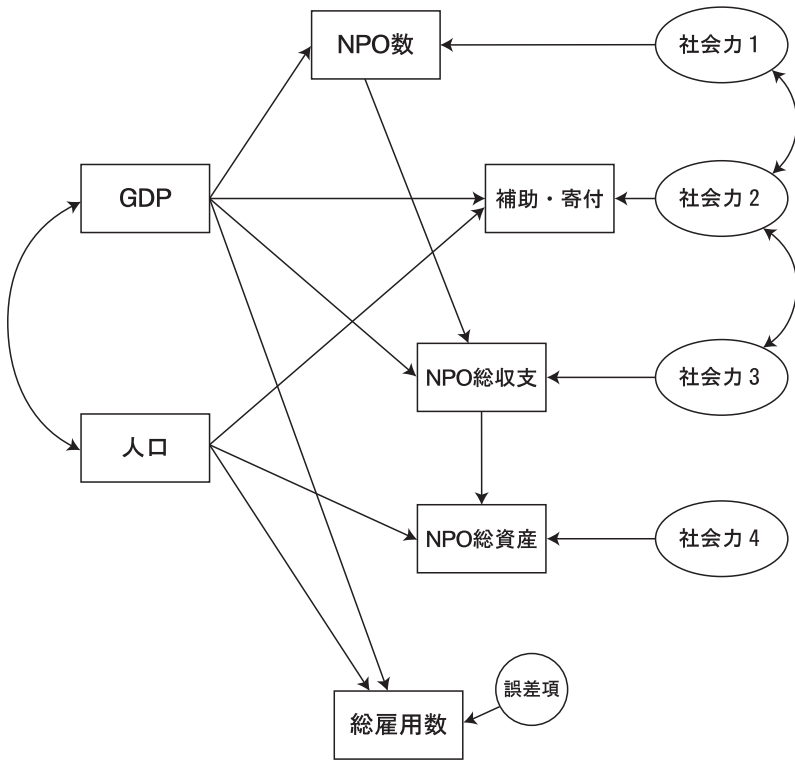


図2 日本の非営利セクターの構造方程式モデル

p = 0.49、アメリカのモデルで p = 0.50であった。あとに述べる、独立と判断される総雇用数のパスを除けば、日本のモデルの場合で p = 0.83、アメリカのモデルで p = 0.94となるので十分に適合性はよい。モデルの適合度を検定する適合度指標はGFI (Goodness of Fit Index) やCFI (Comparative Fit Index) の値が0.95前後以上、また、RMSEA (Root Mean Square Error of Approximation) の値が0.05以下であることが薦められている¹⁰⁾。表5に示した日本とアメリカの解析結果のモデル適合度はともにこれらの基準を満たしている。

得られた分析結果については、まず第一に、日本でもアメリカでも、コ

ントロール（対照実験）として設定した総雇用数には人口とGDPがともに効果をおよぼしており、その強さは人口が有意に大きかった（日本ではそれぞれ0.79と0.27で $p < 0.001$ 、アメリカでは0.73と0.26で $p < 0.001$ ）。総雇用数へ働く外力の効果（誤差項）はほぼゼロである。したがって、総雇用に関する経路は日米ともに非営利セクターの経路からは独立している。

これに対し、NPO数へおよぼす効果は日本でもアメリカでもGDPからと“社会力1”からだけであって、人口からの有意な直接効果は検出されない。GDPからの効果は日本とアメリカで0.93と0.96でほぼ同じであるが、“社会力1”からの効果は0.38と0.27で日本の方が有意に大きかった。

非営利セクターの指標間については補助・寄付へおよぼす効果がやや独立している結果が得られた。ただし、日本では補助・寄付へのパスは有意ではない。

日米を比較した表5の有意なパスの値には社会力（社会力1、社会力2、社会力3、社会力4）以外には日米で有意な差はなかった。

社会力については、アメリカでは社会力4（0.16）だけがほかの社会力（0.27～0.30）にくらべて有意に小さいが、社会力1～社会力3（0.27～0.30）の間には有意な差はなかった。しかし、日本では、補助・寄付へ働く社会力2（0.68）とNPO総収支へ働く社会力3（0.51）の値が大きかった。したがって、NPO数へ働く社会力1（0.38）とこれら二つの要因との間には有意な差が見られた。

社会力について日米を比較すると、すべて有意に異なっており日本における社会力がすべてにわたって大きかった。特に、補助・寄付への社会力2の効果の差（0.68 vs 0.30）が最も大きかった。

社会力の相関は、社会力4とほかの社会力との間には有意な相関は検出されなかった。社会力1と2、社会力2と3の間には日本でもアメリカでも有意な正の相関（日本では0.42と0.58、アメリカでは0.74と0.36）が見られた。NPO数へはたらく社会力1と補助・寄付へはたらく社会力2の

間の相関の強さは日本 (0.42) とアメリカ (0.74) で有意な差が検出された。

分析で得られた標準化総合効果を表6に表す。日米ともにGDPが非営利

表5 日米非営利セクターの共分散構造分析(図2)による推定値

(1) パス係数の標準化解

パ	ス	日本の標準化係数: 推定値 (標準誤差)	アメリカの標準化係数: 推定値 (標準誤差)	日米の差
人口	→ 総雇用数	0.7903(0.0430)***	0.7361(0.0570)***	0.0542ns
GDP	→ 総雇用数	0.2701(0.0430)***	0.2644(0.0570)***	0.0057ns
誤差項	→ 総雇用数	0.0521(0.0054)***	0.0624(0.0062)***	-0.0103ns
GDP	→ NPO数	0.9257(0.0558)***	0.9618(0.0391)***	-0.0361ns
社会力1	→ NPO数	0.3782(0.0390)***	0.2736(0.0274)***	0.1046*
GDP	→ 補助・寄付	0.2164(0.3985)ns	1.5627(0.1628)***	-1.3463**
人口	→ 補助・寄付	0.5226(0.3920)ns	-0.6229(0.1589)***	1.1455**
社会力2	→ 補助・寄付	0.6764(0.0702)***	0.3046(0.0285)***	0.3718***
NPO	→ NPO総収支	0.6047(0.1984)**	0.9601(0.0399)***	-0.3554ns
GDP	→ NPO総収支	0.2701(0.1984)ns	—	—
社会力3	→ NPO総収支	0.5088(0.0525)***	0.2796(0.0280)***	0.2292***
人口	→ NPO総資産	0.1570(0.0815)ns	-0.4909(0.1486)***	0.6479***
GDP	→ NPO総資産	—	0.5370(0.1587)***	—
NPO総収支	→ NPO総資産	0.8155(0.0815)***	0.9353(0.0605)***	-0.1198ns
社会力4	→ NPO総資産	0.3184(0.0329)***	0.1623(0.0163)***	0.1561***

(2) 相関

変	数	日 本	ア メ リ カ	日米の差
GDP	vs 人口	0.9839(0.2024)***	0.9877(0.1968)***	-0.0038ns
社会力1	vs 社会力2	0.4234(0.1210)***	0.7401(0.0607)***	-0.3167*
社会力2	vs 社会力3	0.5764(0.0916)***	0.3574(0.0839)***	0.2190ns

(3) 重相関係数の平方

被説明変数	日 本	ア メ リ カ
総雇用数	0.9973	0.9961
NPO数	0.857	0.9251
補助・寄付	0.5424	0.9072
NPO総収支	0.7411	0.9218
NPO総資産	0.8986	0.9072

(4) モデル適合度

適合度指標	日 本	ア メ リ カ
p 値	0.4891	0.5048
GFI	0.9528	0.9563
AGFI	0.8532	0.8642
CFI	1.0000	1.0000
RMR	0.0070	0.0031
RMSEA	0.0000	0.0000
AIC	46.4545	46.2938

注) *, **, ***はそれぞれ5%, 1%, 0.1%水準で有意であり、nsは有意でないことを示す。

表6 日米非営利セクターに働く要因の標準化総合効果（横の各要因から縦の指標へ及ぼす効果）

(1) 日本の標準化総合効果

	人 口	GDP	NPO数	NPO総収支
総雇用数	0.7903***	0.2110***	0	0
NPO数	0	0.9257***	0	0
NPO総収支	0	0.8299***	0.6047***	0
補助・寄付	0.5226***	0.2164***	0	0
NPO総資産	0.1570***	0.6768***	0.4931***	0.8155***

(2) アメリカの標準化総合効果

	人 口	GDP	NPO数	NPO総収支
総雇用数	0.7361***	0.2644***	0	0
NPO数	0	0.9618***	0	0
NPO総収支	0	0.9235***	0.9601***	0
補助・寄付	-0.6229***	1.5627***	0	0
NPO総資産	-0.4909***	1.4008***	0.8980***	0.9353***

注) *, **, ***はそれぞれ5%、1%、0.1%水準で有意であることを示す。

セクターの諸指標に強い効果を与えていることが明らかである。特に、人口要因については、アメリカでNPO総資産へ(-0.4909)と補助・寄付へ(-0.6229)強い負の効果を持つことがわかる。

結果をまとめると、全く歴史も由来も大きく異なる日米二つの国の非営利セクターで、全ての変数間のパスの有無と係数の大きさが本質的に同じであった。NPOの規模を表すと考えられる指標、NPO数、NPO総収支、NPO総資産、補助・寄付に対してはGDP要因が決定的効果をおよぼしていた。潜在変数として設定した非営利セクターにはたらく“社会力”も日本では0.3~0.7ほどの大きさで、アメリカでは0.3ほどの大きさで明確に認められるという共通の構造が明らかになった。日本においては、社会力から非営利セクターへの効果としては、NPO数への効果(0.38)よりもNPO総収支(0.51)や補助・寄付(0.68)への効果のほうが約1.5倍ほど大きいのが顕著である。また、社会力2から補助・寄付への効果が日本(0.68)ではアメリカ(0.30)におけるより2倍ほど大きかった。

4. 日本の非営利セクターの規模を規定する要因

4.1 共分散構造モデルの設定

日米非営利セクターの分析によって非営利セクターの規模を規定する要因がGDPである可能性を強く示唆する結果を得た。日本では産業別県内総生産 (GDP) の資料があるのでさらに詳細な解析を行うことができる。表1で示されたようにNPO数は第三次産業による総生産や県民所得との関係が強い。そこで、さらに3のモデル (図2) で得られた推定値を確認し、これら要因とNPO関連指標との因果関係を理解するためにさらに共分散構造分析を行った。人口、産業別総生産 (第一次産業による総生産 (GDP 1)、第二次産業による総生産 (GDP 2)、第三次産業による総生産 (GDP 3))、県民所得とNPO関連指標 (NPO数、補助・寄付、事業費、NPO総収支、NPO総資産) との間に3において分析した結果と一貫するような構造方程式モデル (図3) を設定して分析を行った。

4.2 分析結果

3の日米比較における構造方程式モデルと対応するモデルを設定することができた。図3で表す構造方程式モデルで得られた推定値は表7にまとめて示している。標準化総合効果については表8に示した。モデル適合度 ($p=0.87$, $GFI=0.93$, $RMSEA=0.00$) は十分に良い。図3に表したように県民所得とNPO関連指標との間には有意なパスは検出できなかった。したがって、人口と県民所得の2変数は非営利セクターの相互関係から独立したパスを描くことになった。

この分析から、NPO数に直接的効果をおよぼすのは県内総生産の中でも第三次産業による総生産であることが明らかであり、その強さ (0.96) は社会力1 (0.29) の約2.5倍である。この分析で得られたパスのうち県民所得へのパスをのぞく、3の分析と共通する11のパス間には、すべてにおいて有意な差は検出されなかった。また、潜在変数として設定した社会力

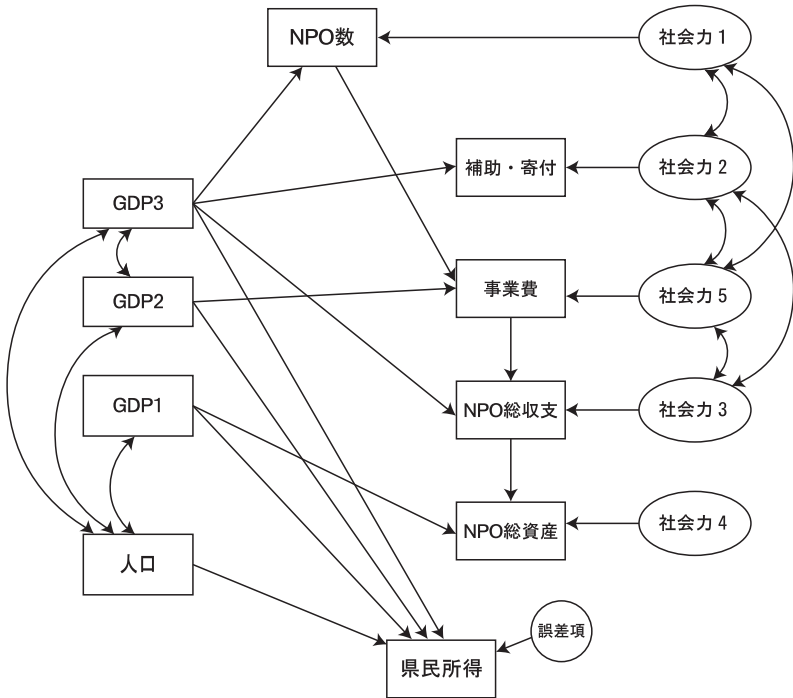


図3 産業別県内総生産と県民所得を組み込んだ構造方程式モデル

1～社会力4については、社会力3以外はモデル（図2と図3）による推定値の差はなかった。社会力3が有意に小さくなったのはモデルの中に新たに事業費を組み込んだためではないかと推測される。3の分析と同じように補助・寄付へ効果を及ぼす社会力2（0.62）が大きいことが分かる。また、新たに組み込まれた事業費へ効果を及ぼす社会力5も同じくらい大きいことがわかる。社会力間の相関を見ると社会力2～社会力5の間（0.62）以外は相関が著しく低い（0.21～0.39）。

したがって、新たなモデルで得られた推定値は、おおむね3の結果と一貫していると判断される。

表7 産業別県内総生産と県民所得を組み込んだ共分散構造分析(図3)による推定値

(1) パス係数の標準化解

パス		標準化係数: 推定値(標準誤差)
人口	→ 県民所得	0.6986(0.0591)***
GDP 1	→ 県民所得	-0.0289(0.0119)**
GDP 2	→ 県民所得	0.2196(0.0217)***
GDP 3	→ 県民所得	0.0949(0.0466)***
誤差項	→ 県民所得	0.0543(0.0020)***
GDP 3	→ NPO数	0.9559(0.0444)***
社会力 1	→ NPO数	0.2937(0.0114)***
GDP 3	→ 補助・寄付	0.6745(0.5160)*
人口	→ 補助・寄付	0.1159(0.5933)ns
社会力 2	→ 補助・寄付	0.6149(0.0357)***
GDP 2	→ NPO総収支	0.3596(0.1922)**
NPO数	→ NPO総収支	0.5193(0.2035)***
社会力 3	→ NPO総収支	0.5204(0.0300)***
GDP 1	→ NPO総資産	0.1003(0.1020)**
NPO総収支	→ NPO総資産	0.8715(0.0895)***
人口	→ NPO総資産	0.0888(0.1599)ns
社会力 4	→ NPO総資産	0.3058(0.0197)***

(2) 相関

変数		相関係数
GDP 1	vs 人口	0.0942**
GDP 2	vs 人口	0.9321***
GDP 3	vs 人口	0.9817***
GDP 2	vs GDP3	0.9250***
社会力 1	vs 社会力 2	0.3175***
社会力 2	vs 社会力 3	0.6844***

(3) 重相関係数の平方

被説明変数	値
NPO数	0.9137
補助・寄付	0.6219
NPO総収支	0.7292
NPO総資産	0.9065
県民所得	0.9971

(4) モデル適合度

適合度指標	値
p 値	0.9266
GFI	0.9541
AGFI	0.8853
CFI	1.0000
RMR	0.0048
RMSEA	0.0000
AIC	64.1595

注) *, **, ***はそれぞれ5%, 1%, 0.1%水準で有意であり、nsは有意でないことを示す。

表 8 産業別県内総生産と県民所得を組み込んだモデルで得られた標準化総合効果（横の各要因から縦の指標へ及ぼす効果）

	人 口	GDP 1	GDP 2	GDP 3	NPO数	NPO総収支
県民所得	0.6986***	-0.0289***	0.2196***	0.0949***	0	0
NPO数	0	0	0	0.9559***	0	0
NPO総収支	0	0	0.3596***	0.4964***	0.5193***	0
補助・寄付	0.1159***	0	0	0.6745***	0	0
NPO総資産	0.0888***	0.1003***	0.3134***	0.4326***	0.4526***	0.8715***

おわりに

本論で用いた日本の資料は、NPO認証が始まってから2年目のデータであり、特に、認証NPO数などについては地域の値のばらつきが目につく。対照的に、アメリカのNPOに関わる資料はすでに10年以上の積み重ねもあり、ばらつきは小さい。また、日本とアメリカのNPOといっても歴史も規模も様相も大いに異なっている。したがって、日本とアメリカの非営利セクターにかかわる観測変数間のパスの有無やパス係数の推定値にいくつか大きく異なるような因果関係が検出されても不思議ではないように思われていたのであるが、きわめて類似性の高い構造方程式モデルを適用することができた。

本論で試みたような解析にたいしてまず最初に提出される疑問は、現在行われている日本の認証NPOは非営利セクターのほんの一部でしかなく、その一部でもって非営利セクターとするのは問題があるという批判である。しかし、一般の眼には一部としか思われえない認証NPOにかかわる要因の因果関係とそれらの効果がアメリカの非営利セクターと酷似しているという結果は驚くべきことであった。おそらく、本論で明らかになった日本の認証NPOにかかわる要因の因果関係については、その大きな枠組みは本質的なものであろう。日本とアメリカの非営利セクターの解析を通して明らかになったいくつかの事実は、おそらく、世界中の非営利セクターに共通して見られる事実ではないかと考えられる。

まず第1に、総雇用数にはGDPよりも人口が大きな効果をおよぼしている。また、ボランティア活動者数には人口要因だけが強い効果を及ぼしている。しかし、NPO数に対してはGDPの効果が圧倒的に強く人口の効果はGDPを介した間接的效果しか検出されない。しかも、GDPの中でも第三次産業による県内総生産がきわめて強い効果を持っていることが明らかになった。表1で強い相関が見られた県民所得もボランティア活動者数やNPO関連指標には直接的效果をおよぼすようなことは検出されなかった。一般的に、NPO活動にはきわめて人間的な要因（人材、志気など）が関与するように思われるし、経済的余裕も影響を及ぼすであろうから、当然、人口要因や県民所得も非営利セクターへ強い効果を持っているように思われるのであるが、共分散構造分析では人口や県民所得からNPO数への有意なパスは検出されなかった。これはボランティア活動者数には人口要因だけが強い効果を及ぼしていることと対照的な結果であり、ボランティア活動者数とNPO数との間に何の相互効果もないし相関も見られなかった。ボランティア活動の動因とNPO活動の動因が明らかに違っていることの表われではないだろうか。

第2に、構成概念としての“社会力”を想定した構造方程式モデルが十分な解析力をもったことである。ボランティア活動者数とNPO数についてはNPO数に働く社会力が遙かに大きかった。

また、日本とアメリカの非営利セクターで社会力を設定した共通したモデルを適用できた。そしてその社会力の効果は0.3~0.6ほどの大きさでGDP要因に劣らぬ効果を持っていることが分かった。NPO数に効果を及ぼす社会力1については、パス係数の大きさからGDPからの強さの3分の1位であると推定された。この結果は、NPO数とGDPとの単純な一次回帰の分析結果と一貫している。つまり、GDPへのNPO数の回帰による決定係数の値は約0.9であり、これはNPO数の変動の約9割をGDPが説明できることを意味している。と言うことは残りの1割の変動のほとんどが、非営利セクターを支える“社会力1”によって説明されることを意味

している。なぜなら、GDPからNPO数へのパス係数の値と“社会力1”からのそれとの比は約3：1であり、変動量の比としては大まかにこの二乗比9：1と推測されるからである。

この社会力について付け加えておくと、この社会力成分を相対評価として表現した偏差（偏差値）がNPO数の回帰偏差（偏差値、NPO指数）に相当するのである^{(11), (12), (13), (15)}。

第3にわかったことは、潜在変数として想定した全ての社会力について日本の値がアメリカよりもはるかに大きかったことである。また、日本ではNPO数に働く社会力1と他の経済力に関わる社会力とは相関が低かった。これについては、補助・寄付やNPO総資産についてアメリカではGDPが強い効果をもっているのにたいし日本ではGDPからの有意な効果が検出されないことから理解できるように、日本では非営利セクターが創られ始めてまだ十分な時間がたっていないので資金調達やNPO資産が地域の経済力を十分反映していないためであると考えられる。補助・寄付の中には、日本の場合は行政からの事業委託費が大きな比率を占めるので、これらの結果は補助・寄付に都道府県のGDPに依存しない別の要因が強く働いていることを示している。おそらく、地方行政の首長や職員、議員などのNPOへの理解度、市民のNPO活動の活発さなどが大きな要因である可能性が考えられる。

本論を通して、ボランティア活動とNPO活動がかなり相互に独立な、異なる要因によって規定されていることが明らかになった。ボランティア活動の規模には人口要因が強い効果を持っているのに対し、非営利セクターの規模を表すと考えられる指標（NPO数、NPO総収支、NPO総資産、事業費、補助・寄付）に対してはGDP要因、とりわけ第3次産業によるGDPが決定的直接効果をおよぼし、潜在変数としてのNPOセクターを支える“社会力”も、GDPの効果に劣らぬほど明確に認められるという構造が非営利セクターの共分散構造分析で明らかになった。

参考文献

- (1) Abzug, Rikki and Turnheim, Joy K. (1998) Bandwagon or Band-Aid? A Model of Nonprofit Incorporation by State, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.27, no.3, 300-322.
- (2) 跡田直澄 (1993) 「非営利セクターの活動と制度」 本間正明編著『フィランソロピーの社会経済学』 東洋経済新報社, pp. 29-55.
- (3) Ben-Ner, Avner and Van Hoomissen, Theresa (1991) Nonprofit organizations in the mixed economy: a demand and supply analysis, *Annals of Public and Cooperative Economics*, vol. 4, 519-550.
- (4) Corbin, John J. (1999) A study of factors influencing the growth of Nonprofits in social services, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.28, 296-314.
- (5) De Vita, Carol J. (1997) Viewing Nonprofits across the States, *Charting Civil Society*, The Urban Institute (<http://www.urban.org>)2003/1/10.
- (6) Drucker, Peter (1990) *Managing the nonprofit organization*, Harper Collins Publishers, NY. (上田惇生・田代正美訳『非営利組織の経営』ダイヤモンド社) .
- (7) Gronbjerg, Kirsten A. and Paarlberg, Laurie (2001) Community variations in the size and scope of the Nonprofit sector: Theory and preliminary findings, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.30, no.4, 684-706.
- (8) 石川英輔・田中優子 (1996) 『大江戸ボランティア事情』 講談社
- (9) 狩野裕 (2002) 「構造方程式モデリング, 因果推論, そして非正規性」 甘利俊一, 竹内啓, 竹村彰通, 伊庭幸人編『多変量解析の展開—隠れた構造と因果を推理する』 岩波書店, pp. 65-129.
- (10) 狩野裕, 三浦麻子 (2002) 『グラフィカル多変量解析—目で見る共分散構造解析』 現代数学社.
- (11) 日下部眞一 (2002a) 「NPOを規定する要因の解析と“回帰偏差値”による地域NPOセクターの規模の相対評価」『社会文化研究』(広島大学総合科学部紀要Ⅱ) 第28巻、35～53
- (12) 日下部眞一 (2002b) 「回帰偏差値の考案とその効用：地域間格差を相対評価する偏差値」『広島大学総合科学部紀要Ⅳ、理系編』第28巻、109～126
- (13) 日下部眞一 (2003a) 「NPOの規模をはかる回帰偏差値、“NPO指数”の考案：NPO指数を通して見えてきた地域格差」『ノンプロフィット・レビュー』第2巻、2号、177～185
- (14) 日下部眞一 (2003b) 「NPOの地域力を育てるために」『都市問題研究』、第55巻10号、40～52
- (15) 日下部眞一 (2003c) 「非営利セクターの規模を規定する要因：共分散構造解析による日米比較」『ノンプロフィット・レビュー』第3巻、1号 (印刷中)
- (16) 経済産業研究所 (2002) 『新たな経済主体としてのNPOに関する調査研究報告書』 (<http://www.meti.go.jp/report/committee>) 2002/8/25.
- (17) Marcuello, Carmen (1998) Determinants of the Non-profit sector size : An empirical analysis in Spain, *Annals of Public and Cooperative Economics*, vol.69, no.2,

- 175-192.
- (18) Salamon, Lester M. and Anheier, Helmut K. (1994) *The emerging sector: The Nonprofit Sector in Comparative Perspective - An overview*. The Johns Hopkins University, Institute for Policy Studies, Baltimore (今田忠監訳 (1996) 『台頭する非営利セクター』ダイヤモンド社) .
- (19) Salamon, Lester M. and Anheier, Helmut K. (1998) Social origins of civil society: Explaining the nonprofit sector cross-nationally, *Voluntas*, vol. 9, no.3, 213-248.
- (20) Salamon, Lester M.; Anheier, Helmut K.; List, Regina; Toepler, Stefan; Wojciech Sokolowski, S. and Associates (1999) *Global Civil Society: Dimensions of the Nonprofit Sector*, The Johns Hopkins University, MD: The Johns Hopkins University.
- (21) Schiff, Jerald and Weisbrod, Burton (1991) Competition between for-profit and nonprofit organizations in commercial markets, *Annals of Public and Cooperative Economics*, vol.4, 619-639.
- (22) Schofer, Evan and Fourcade-Gourinchas, Marion (2001) The structural contexts of civic engagement: Voluntary association membership in comparative perspective, *American Sociological Review*, vol. 66 (December:806~828).
- (23) 総務省統計局 (2002) 『統計で見る県のすがた』(財)日本統計協会.
- (24) 豊田秀樹 (1998) 『共分散構造分析－構造方程式モデリング (入門編)』朝倉書店.
- (25) Tocqueville, Alexis de (1862) *Democracy in America*. (井伊玄太郎訳 『アメリカの民主主義』(1987) 講談社学術文庫)
- (26) Wilson, John (1997) Who cares ? : Toward an integrated theory of voluntary work, *American Sociological Review*, Vol. 62 (October:694~713).
- (27) Wright, Sewall (1921) Correlation and causation, *J. Agric. Res.* vol.20, 557-585.
- (28) Wright, Sewall (1923) Theory of path coefficients, *Genetics*, vol.8, 239-255.
- (29) 山内直人 (1999) 「NPOとは何か ―日本の現状から―」(山内直人訳 (1999) 『NPO最前線』岩波書店).